

資料 1 - 1

**クリーンアジア・イニシアティブ（案）
ーアジア経済・環境共同体構想の軸としてー**

平成 20 年 5 月 28 日

環 境 省

目次

1. 基本的考え方	1
2. 背景	
(1) アジア地域の現在の状況	2
(2) 日本とアジアとの深い相互依存関係	3
3. 政策目標と施策の基本的方向	
(1) 政策目標	5
(2) 施策の基本的方向	5
4. 施策の推進体制	
(1) 東アジア首脳会議環境大臣会合	7
(2) アジア環境研究・研修ネットワーク（仮称）	7
(3) ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）	7
(4) 多様な主体との連携	7
5. 具体的施策	
(1) 低炭素型・低公害型の経済活動の普及	8
(2) 資源生産性の向上を目指すアジア循環圏の形成	9
(3) 気候変動及び生態系の変容への対応	10
(4) 市場のグリーン化による環境配慮型経済活動の推進	12
(5) 連携の基盤確立	12

1. 基本的考え方

(アジアの課題)

アジアには世界人口の半数以上が居住しており、特に東アジアにおいて著しい経済成長が達成されている。それに伴い温室効果ガスの排出、森林破壊、水質汚濁、大気汚染、廃棄物の排出等の環境負荷が増大し、酸性雨や黄砂、海洋汚染などの地域レベルの環境問題も顕在化している。さらに、他の開発途上地域と同様に、貧困に起因する環境破壊が懸念される地域でもある。こうした状況から、アジア、特に東アジアにおける環境保全は、地球規模の重大な課題となっている。

(リープ・フロッグ)

このように、アジアの国々では、経済発展に伴って、日本などの先進国が過去に経験した産業公害などの環境劣化を経験し、あるいは、経験しようとしている。ここで、先進国の経験や技術を導入することができれば、「前車の轍」を踏まず環境劣化を飛び越えて、先進諸国のレベルに経済発展する可能性がある（リープ・フロッグ）。そして、先進国の中でも日本には、人口稠密、急速な工業化などのアジア的諸条件の中での公害克服の経験があり、日本の経験はアジア経済のリープ・フロッグ化に有効と考えられる。

(クリーンアジア・イニシアティブ)

このようなことから、我が国は、今後、地球環境にもっとも大きな影響を及ぼすとともに、我が国と密接な関係のあるアジアにおいて持続可能な経済発展を実現するため、「クリーンアジア・イニシアティブ（Clean Asia Initiative ; CAI）」を提案する。

CAI は、平成 19 年 6 月に閣議決定された「21 世紀環境立国戦略」に盛り込まれた考え方であり、その後、平成 20 年 11 月に開催された第 3 回東アジア首脳会議において気候変動や環境問題が主要議題の一つとなり、今年からその枠組で環境大臣会合が行われることになるなど、アジア地域における環境政策の充実が重要課題となってきたことから、このたび CAI の具体的な内容を取りまとめることとした。

CAI は、日本の経験・技術・組織・制度をパッケージとして移転することにより、アジア諸国の経済発展がリープ・フロッグ化することを目指すものである。アジアの先進地域でリープ・フロッグが実現できれば、その体験は域内のさらなる後発地域に移転可能であり、自然と共生し環境劣化を回避して「低炭素型・資源循環型」の持続可能な経済発展を実現するアジアモデルとなる。

このようなアジアモデルの構築を目指すのが、「クリーンアジア・イニシアティブ」であり、「アジア経済・環境共同体構想」の軸となるものである。

2. 背景

(1) アジア地域の現在の状況

(経済成長)

アジア地域の実質 GDP は、1990 年から 2004 年の間に約 2 倍になり、森林破壊、水質汚濁、大気汚染、廃棄物の排出等の環境負荷が増大している。同期間の CO₂ の排出量は、71%の増加となっており、全世界平均の伸び率（25%）を上回っている。

(大気汚染)

大気汚染に関しては、多くの国で硫黄酸化物や窒素酸化物、粒子状物質（PM）による汚染が進んでいる。特にマニラ、バンコク、ジャカルタ、北京等のアジアの多くの大都市における PM による汚染は、WHO ガイドライン値の 2 倍以上となっている。

東アジア地域においては、酸性雨や光化学オキシダントの原因となる大気汚染物質の排出量が増加しており、それらの越境汚染が我が国へ及ぼす影響が懸念されている。

(水環境)

水環境に関しては、人口増加に伴う食料需要増大等による灌漑農地の拡大に伴って水資源が不足する地域が拡大している。さらに今後、気候変動による干ばつ等により、さらなる水不足が発生することが懸念されている。

また、都市化や工業化が進む中で河川や海域等の有機汚濁や富栄養化が著しくなるなど、水質汚濁も問題化している。また、農業の近代化に伴う肥料や農薬使用の増大による地下水汚染のリスクも高まっており、これらの汚染により安全な水の不足が懸念されている地域が少なくない。さらに、上流地域における森林伐採による平水時の水量の低下や河口地域の塩水浸入が問題になっている地域もある。

(廃棄物・循環資源)

都市化の進行と所得の上昇により、都市の廃棄物の発生量が急増し、その処理が深刻な問題になっている。廃棄物の収集が十分ではなく、し尿の処理も適切ではないため衛生上の問題が生じている国、最終処分場の整備や焼却などの中間処理が課題となっている国など、国の経済レベルと都市の規模によって様々な問題が生じている。

また、工業化や生活様式の多様化に伴い有害廃棄物や使用済みテレビ・パソコン等の電気電子機器（E-waste）等様々な種類の廃棄物への対応が必要になってきている。また、急激な経済発展による天然資源の需要急増に伴い、資源開発による自然破壊、天然資源の制約が生じるおそれもあり、循環型社会の構築を目指す必要がある。

(温室効果ガス)

アジア地域の経済の成長に伴い、アジア地域における一次エネルギー消費量は 1980

年から 2000 年の間に 2.3 倍に増大し、世界の消費量の 26%を占めるようになった。それに伴い、二酸化炭素の排出量も増加し、今後も経済成長が続けば 2030 年にはアジアの二酸化炭素排出量は世界の 40%を占めることになるかと予測されている。このため、今後、省エネルギーや温室効果ガス排出の少ないエネルギーへの転換が求められている。

(自然環境)

アジア地域では、生物多様性の損失も大きな問題であり、人口増、耕作地の増加や貧困に伴い、熱帯雨林を中心とする森林の急速な減少、湿地・サンゴ礁の減少や荒廃、土壌の劣化が進んでいる。これに伴い、生物多様性の急速な減少が進んでおり、自然資源に依存してきた地域住民の生活も脅かされ、気候変動に対する脆弱性が高まっている。

(人間の安全保障)

経済のグローバル化と異常気象などによって、穀物価格やエネルギー価格が世界的に高騰しており、経済活動の基盤が脅かされている。また、貧困と人口増加のために災害リスクの大きな土地に居住する人口が増大している。そして、マングローブ林など防災効果を有する自然生態系の破壊に伴い、そのリスクがさらに増大しており、アジアも例外ではない。これらの影響を最も強く受けるのは貧困層であり、貧困の改善と温暖化に対する適応策などの人間の安全保障が喫緊の課題となっている。

(2) 日本とアジアとの深い相互依存関係

(我が国とアジアの相互依存関係)

アジアの国々は、我が国と経済社会面での相互依存関係が深い。我が国は、貿易・投資・金融を通して、アジアの経済社会や環境に影響を与えているが、アジアの環境悪化は、その地理的關係から、直接、我が国に影響を与えるものとなっている。このような相互依存関係にあるアジアの国々が「地球環境の保全と持続可能な開発」を共通の課題として共有し、相互に協調しながら各国の役割を遂行することが重要である。逆に言えば、環境管理は、アジア地域の相互友好・信頼関係に寄与できる、アジア全域でのコモン・アジェンダ=共通の利益を追求できる課題である。

(対等なパートナーシップ)

アジア諸国では経済の発展とともに行政能力も高まり、同時に諸国間における政策対話が進み、それを可能とする条件が醸成されつつある。このため、アジアにおける環境管理システムの改善には、これまでの先進国から開発途上国への援助といった姿勢ではなく、相互に対等の立場でパートナーシップに基づく協力関係を築くことが不可欠であり、CAI の実施において我が国がリーダーシップを発揮する場合に留意する必要がある。

(既存ネットワークの活用)

アジアにおいては、UNESCAP、UNEP/ROAP、アジア開発銀行(ADB)などの様々な国際機関が活動しているほか、ASEAN や日中韓などの地域的な協力枠組みやネットワークも存在する。CAI では、ASEAN 諸国に日中韓、インド、オーストラリアおよびニュージーランドで構成される「東アジア首脳会議(東アジアサミット、EAS)」の枠組みを念頭に、今年設置される「東アジア首脳会議環境大臣会合」を核として、これらの国際機関や地域的なネットワークとも連携しつつ、目標の達成を図ることとする。

3. 政策目標と施策の基本的方向

(1) 政策目標

効果的に施策を推進するためには、長期的な目標を設定して、各国の限られた資源を効果的に投入することが必要である。

CAI では、ミレニアム開発目標 (MDGs) や昨年 11 月に開催された第 3 回東アジア首脳会議で採択された「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」等を踏まえ、以下の 3 項目を政策目標として掲げ、これらを目指した統合的な取組を進める。

- ①低炭素社会・低公害型社会の実現
- ②循環型社会の実現
- ③気候変動に適応し、自然と共生する社会の実現

また、これらの社会の実現のための横断的目標として、「市場のグリーン化の促進」を掲げる。

さらに、これら諸目標を達成し、アジア地域として連携していくため、以下のような基盤の確立を図る。

- 自然共生社会を支えるパートナーシップの強化
- 環境モニタリングや対策の標準化及びネットワーク化
- 人材の育成と活用
- 環境と貿易との相互支持性の維持

(2) 施策の基本的方向

政策目標ごとの施策の基本的な方向は以下のとおりである。

①低炭素社会・低公害型社会の実現 — 低炭素型・低公害型の経済活動の普及

世界全体の排出量を現状に比して 2050 年までに半減するという長期目標の実現に向けて、低炭素社会への移行を加速するため、ビジョンの共有を図る。また、途上国において喫緊の課題である大気汚染等の公害問題にも対処していくため、低炭素型・低公害型（コベネフィット型）の開発を推進するとともに、我が国の公害克服の経験をもとに、環境対策、測定技術、規制体系、人材などをパッケージにして普及・展開し、低炭素型・低公害型社会へ誘導するための施策等を進める。

②循環型社会の実現 — 資源生産性の向上を目指すアジア循環圏の形成

資源生産性の向上を目指すアジア循環圏の形成を図るため、各国と協力して「東アジア循環型社会ビジョン」を策定する。また、世界をリードする我が国の 3R・廃棄物管理の制度・技術・経験を活かしつつ、各国内の 3R の推進を支援するとともに、不適正な資源循環の国際移動に関する対策を強化する。さらに、循環資源の国際移

動の円滑化を図る。なお、各国の状況に応じて最終処分場の整備や廃棄物からのエネルギー回収等を促進する。

③気候変動に適応し、自然と共生する社会の実現 — 気候変動及び生態系の変容への対応

人間と自然が相互に支え合い、生物多様性の恵沢を将来にわたって享受できる自然共生社会づくりをアジアに提案するとともに、すぐれた自然環境をつなぐ生態系ネットワークの構築を推進する。また、気候変動の影響が大きい地域での早期対応を図るため、適応対策のためのソフト及びハードのインフラの整備を図る。観測・研究による影響・脆弱性の把握・予測に努め、特に気候変動への影響も含めた生物多様性モニタリングシステムの構築、予防的な保全対策の充実を図る。

また、市場のグリーン化の推進のため、グリーン購入及びサプライチェーンのグリーン化の推進、金融資本市場における環境配慮型の経済活動の促進を図る。

さらに、基盤整備として以下の施策を推進する。

- 生物多様性の保全と持続可能な利用を通じた自然との共生の確保のためのパートナーシップの強化を図る。
- 我が国の技術と経験を活かして、環境モニタリングや対策の標準化及びネットワーク化を図るとともに、公害問題の解決に向けた支援を行う。
- 産学官民の協働によりアジアで環境人材育成イニシアティブの展開を図るなど、社会経済システムのグリーン化を担う環境人材の育成に努める。
- アジア諸国との EPA/FTA に環境配慮や環境協力の条項を盛り込むとともに、環境物品や環境サービスの自由化に取り組み、環境と経済との相互支持性の維持を図る。

これらの施策の推進に当たっては、日本の経験・技術・組織・制度をパッケージとして、日本モデルのアジアへの展開を図ることとする。

4. 施策の推進体制

(1) 東アジア首脳会議環境大臣会合

政策目標の達成に向けて、今年から設置される東アジア首脳会議環境大臣会合において、東アジア諸国との意見交換を行い、将来のビジョンを示しつつ、各国が連携してアクションプランの策定、フォローアップなどを行う。

(2) アジア環境研究・研修ネットワーク（仮称）

CAI の施策を支援するため、アジア各国が環境問題を共同で研究して成果を共有し、同時に、域内外の研究者、民間技術者、行政官等が相互に技術研修を行うためのネットワークを構築する。

ネットワークには各国の環境省又はその指名する機関がナショナル・フォーカル・ポイント(NFP)となり、ネットワーク会合で意思決定を行う。地域の国際機関もネットワークに参加し、各国内では、研究機関、研修機関、大学などが NFP を中心に共同作業や情報の共有を行う。

当面は、パイロット事業として、アジアの各国の実情に応じた適正技術やコベネフィット技術の普及、生物多様性モニタリング活動、環境マネジメントシステムの促進、エコアクション 21 の普及促進、エコラベルの相互認証、経済のグローバル化と各国の国内環境政策との相互作用の分析評価等を実施する。

(3) ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）

ERIA は第 3 回東アジア首脳会議において福田総理の提案に基づき設立が合意された組織（6 月設立予定）であり、「経済統合の深化」、「経済発展格差の是正」、「持続的な発展」の 3 つの柱のもと、具体的な政策課題を抽出し、各国関係機関と協力して研究プロジェクトを実施することとされている。

ERIA における環境関連の研究プロジェクトとして、当面、東アジア各国の持続可能な発展の観点に立った政策影響評価の実施と、「東アジア持続可能な発展アウトルック」の作成により、政策提言を行い、各国における政策的な取組を支援する。

(4) 多様な主体との連携

アジア地域における学識経験者の組織として APFED（アジア太平洋環境開発フォーラム）や NEAT（東アジア・シンクタンク・ネットワーク）などが活動している。これらの組織からの政策提言や活動支援を活かして、アジア地域での環境政策の活性化を図る。

地方自治体は、国際機関の誘致や国際協力機関の設立等によって、地域の経験と知見を活かした協力を展開しており、アジアにおける環境政策の実効を高める観点からも、引き続き連携を図る。また、NPO/NGO による草の根の協力も重要であり、そのネットワーク化を図るとともに、官民の適切な役割分担のもと、効果的な支援を推進する。

将来的には、官民が国境にとらわれず参画・行動するパートナーシップ組織を検討する。

5. 具体的施策

(1) 低炭素型・低公害型の経済活動の普及

① 公害対策と温暖化対策を同時に実現するコベネフィット型の開発の推進

- 経済発展に伴って大気汚染、水質汚濁等の環境問題が顕在化しつつある開発途上国の公害対策ニーズに対応した CDM 事業、「クールアース・パートナーシップ」による支援等を実施することにより、温暖化対策と公害対策のコベネフィットを実現する。
- 途上国が、直面する公害への対策を実施すると同時に中長期的に低炭素社会を構築し、持続可能な開発を実現していくため、計画段階からコベネフィット型低炭素社会の構築を検討するために必要となる手法を検討し、指針をまとめる。
- アジア地域において、日本企業と連携しながら冷媒フロン類の回収、再生、破壊の仕組みの整備を支援することにより、温室効果ガスの効率的な排出削減を図る。

【主な施策】

- ・ コベネフィット CDM モデル事業の推進
- ・ コベネフィット型低炭素社会構築のための指針の策定
- ・ 東アジアの冷媒フロン対策の推進

② アジア各国における EST（環境的に持続可能な交通）の推進

- アジア各国の交通環境政策担当者による政府ハイレベル会合や国家 EST 戦略の策定支援等を通じ、アジア地域で環境にやさしい交通体系である EST（Environmentally Sustainable Transport）の構築を推進する。

【主な施策】

- ・ アジア EST 地域フォーラムに基づく取組の推進

③ アジア地域における広域的な公害防止施策の推進

- アジア諸国で発生する環境問題を解決するために我が国の「環境対策・測定技術」、「環境保全のための規制体系」、「人材」等をパッケージにして普及、展開する。将来的には我が国の環境技術、規制手法をアジアに展開することで環境分野の「アジア標準」をつくり、国際規格競争での競争力を得る。
- 各国の大気汚染物質の排出量予測や影響評価、大気環境管理施策の動向等の解析に基づき、越境大気汚染の軽減に効果的な東アジア大気汚染物質削減シナリオを検討する。また、東アジア全体の包括的な越境大気汚染防止戦略を策定し、国際的な合意形成に向けた取組を推進する。
- 東アジア諸国における水質総量規制導入支援指針を策定するとともに、その現地への適用や多国間に跨る水域における水質総量規制実施に向けたスキームを検討する。

【主な施策】

- ・日本モデル環境対策技術等の国際展開
- ・東アジアにおける越境大気汚染の解明・影響評価研究
- ・東アジア越境大気汚染防止戦略の策定
- ・東アジア諸国における水質総量規制制度の導入支援

(2) 資源生産性の向上を目指すアジア循環圏の形成

①「東アジア循環型社会ビジョン」の策定

- 東アジア首脳会議環境大臣会合等の場を活用して、循環型社会の構築に向けた基本的な考え方や目標を定めた「東アジア循環型社会ビジョン」の策定に向けた対話を進める。

【主な施策】

- ・東アジア循環型社会ビジョンの策定に向けた対話の促進

②世界をリードする我が国の技術による各国の3Rの促進

- 各国及び地域レベルで、温暖化対策としての効果も追求しつつ廃棄物管理・3Rに取り組む人材の育成、資源循環に関する情報整備、3Rに関する計画作り、技術の導入、政策の立案・パフォーマンスの向上を総合的に支援し、また、レジ袋削減等の我が国からの政策情報を積極的に発信する。アジアにおける低炭素・循環型社会の構築を図るため、日本の3Rに関する制度・技術・経験を我が国の関係機関等との連携を図りつつ最大限活用していく。
- アジア各国における適正なリサイクルに必要な施設整備を促すためのマスタープラン作りを、3Rに関する国家戦略／計画の策定とも連携しつつ、推進するとともに、我が国の3R技術・制度・ビジネスを情報発信し、アジアに普及する。
- アジアではし尿の衛生的な処理が十分に実施されていないことから、2008年は国連国際衛生年であることを踏まえ、日本発の技術である合併浄化槽やし尿処理施設などを各国の状況に合わせた形で普及させる。

【主な施策】

- ・アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム
- ・エコタウン整備の経験を踏まえたアジアにおける低炭素・循環型社会の構築支援
- ・し尿処理技術及び浄化槽システムの国際展開

③不適正な循環資源の国際移動に関する対策の強化

- 不適正な輸出入に起因する環境影響を防ぐため、関係機関と連携し、水際での輸出入管理体制の強化を図る。

【主な施策】

- ・規制対象となる物品の範囲の明確化
- ・廃棄物等のトレーサビリティ確保のための検討

④アジアの循環型社会構築にむけた取組

○アジアの循環型社会構築に向け、国際分業体制も踏まえた循環資源の国際移動の円滑化を通じてアジア全体での循環資源の有効な利活用を進める。また、アジア各国における資源生産性の向上及び資源利用に伴う環境影響の低減に向けて、物質フロー分析や資源生産性向上の取組に関する情報、資源管理に伴う環境影響に関する科学的知見等を域内各国と共有し、専門家の交流を推進する。

【主な施策】

- ・ E-waste 回収プロジェクトの実施等を通じたアジア地域における有害廃棄物の広域リサイクルの検討
- ・ アジア 3R 研究・情報ネットワーク等を通じたアジアにおける資源循環に関する研究・知識基盤形成の推進

⑤低炭素・循環型社会の構築に向けた統合的取組

○3R分野において、我が国の経験を活かしつつ、例えば以下の要素を含む事業によるコベネフィット型の協力を推進する。

【主な施策】

- ・ 分別収集、それを通じたごみの減量化、コンポスト化等3Rの取組
- ・ 埋立地ガスの排出抑制に資する最終処分場の整備
- ・ 事業場が排出する有機性廃棄物の適正処理・エネルギー回収

(3) 気候変動及び生態系の変容への対応

①自然共生モデルの提唱

○日本の里山やアジアの伝統的な自然資源の持続的な利用形態、社会システムの考え方を「SATOYAMA イニシアティブ」として世界に発信し、自然資源の持続的利用による自然共生社会を維持・形成するための東アジアの知見や情報の収集・共有化を図る。

○生物多様性 2010 年目標を達成するため、各国の状況や能力に応じて、生物多様性国家戦略・行動計画 (NBSAP) の策定・改定・実施において不可欠な技術及び知識の共有に向けた国際協力を推進する。

【主な施策】

- ・ 「SATOYAMA」の考え方を例とした自然共生社会の構築への貢献
- ・ アジア各国における生物多様性国家戦略策定・改定・実施の支援

②適応対策のためのソフト及びハードインフラの整備

○各種既存の取組、各国の状況を踏まえ、森林、湿地、サンゴ礁のような海域及び沿岸地域を含む、世界的に重要な生態系のネットワーク化をアジア地域で展開する。

- サンゴ礁保護区のネットワーク化に向け、国際的な協力体制を構築するため、国際サンゴ礁保護区ネットワーク会議、第4回国際サンゴ礁イニシアティブ (ICRI) 東アジア地域会合等を開催し、東アジアを中心とした重要サンゴ礁ネットワーク戦略を作成する。また、東アジア・オセアニア地域のサンゴ礁保護区データベース及びサンゴ礁マップを作成する。
- アジア太平洋地域の21カ国が参加する「アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)」において、共同研究を通じて、途上国における温暖化影響の把握と適応策の検討を行い、温暖化影響に強い自然・社会システムの構築に貢献する。

【主な施策】

- ・東アジアを中心とした重要サンゴ礁ネットワーク戦略の作成
- ・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

③観測及び研究による影響・脆弱性の把握・予測

- 気候変動による影響も含めた生物多様性に係る地球規模のモニタリング体制の強化に向け、特にアジア地域において、我が国の手法や知見を活用し、長期生物多様性モニタリングの実施に向けた国際協力を推進する。
- 自然生態系や農業分野をはじめとして、温暖化の影響が次第に顕在化していることから、温暖化影響と適応に関する情報を組織的に収集し、研究者の協力を得て定期的に評価・検討を行う体制を整備する。
- 東アジア地域における凍土層変動や植物生産量などの衛星・地上観測システムを構築することにより、地球温暖化の影響を診断・評価し、代表的な地域における環境資源及び食料需給バランスへの温暖化の影響を評価するモデルの開発を行う。
- 海外の島嶼部などのモデル地域において地球温暖化に伴う地下水の水量・水質への影響及び地盤沈下への影響についてリスク評価を行うとともに、それらの効果的なリスク回避・低減方策を検討する。

【主な施策】

- ・生物多様性に係るモニタリング体制の構築
- ・地球温暖化影響・適応に関する情報収集と評価体制の確立
- ・温暖化影響早期観測ネットワークの構築
- ・地球温暖化に伴う地下水リスク評価

④温暖化の影響を軽減するコミュニティ単位の取組の強化

- 国際環境協力 NGO/NPO のネットワーク化を図るとともに、NGO/NPO と連携して、地球温暖化の影響についてコミュニティ単位で周知し、災害への対応の強化など適応能力の向上を図る。

【主な施策】

- ・NGO/NPO との連携によるコミュニティの適応能力向上

(4) 市場のグリーン化による環境配慮型経済活動の推進

① グリーン購入及びサプライチェーンのグリーン化の推進

○国際エコプロダクツ展など各種の展示会等の開催及び環境配慮型製品や国際的な環境規制に関する情報提供を通じて、国際グリーン購入ネットワーク及び国連環境計画とも連携しつつ、アジア地域におけるグリーン購入の推進及びサプライチェーンのグリーン化の促進を図る。

【主な施策】

- ・ 国際環境規制等情報提供に関するデータベース構築のための検討
- ・ 国際グリーン購入ネットワークとの協力関係の推進

② 金融資本市場における環境配慮型の経済活動の促進

○アジア地域において、環境配慮型の経済活動を金融面からも促進するため、環境技術の普及のための民間資金の活用、プロジェクトファイナンスにおける環境配慮の促進、環境情報のディスクロージャーの推進など金融資本市場のグリーン化の促進を図る。

【主な施策】

- ・ 国連環境計画金融イニシャティブ（UNEP・FI）と連携して、アジア地域における金融資本市場のグリーン化の課題を検討。

(5) 連携の基盤確立

① 自然との共生の確保のためのパートナーシップの強化

○アジア各国の国立公園や保護地域について、相互に情報共有等に関する協力を行い、各国の保全管理の水準の向上を図るとともに、共同で利用者受け入れ体制を整備し、交流人口を増大させる。

○アジア・太平洋地域において、渡り性水鳥の保全のための調査・モニタリング、情報交換を促進し、地元関係者等の能力を向上させるためのパートナーシップを強化し、各国の野鳥の鳥インフルエンザの発生状況、監視状況等に係る迅速な情報共有及び連携取組を図る。

【主な施策】

- ・ アジア国立公園イニシアティブの推進
- ・ 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進

② 環境モニタリング・対策の標準化及びネットワーク化

○大陸からの越境汚染に社会的な関心が高まっていることから、東アジア地域の酸性雨、光化学オキシダント、黄砂等のモニタリングネットワークの充実を図るとともに、シミュレーションモデルを活用して越境汚染の寄与度や将来影響を明ら

かにし、対策の重点対策地域を特定する。

- ストックホルム条約に基づき、残留性有機汚染物質（Persistent Organic Pollutants ; POPs）の東アジア地域におけるモニタリング、排出削減対策を促進する。
- 有害金属に係る地球規模の環境汚染の懸念が国際的に高まってきていることから、水銀廃棄物管理のための BAT (Best Available Technology : 利用可能な最良技術) ガイドラインの策定を行い、今後大きな排出が見込まれるアジア地域での水銀排出量削減を促進する。
- アジアにおける石綿の使用状況、規制状況等について調査し、必要に応じて我が国のこれまでの経験に基づく知見や技術を移転することにより、アジア諸国における石綿対策の推進に資する。
- 今後の経済発展に伴い、途上国における臭気対策の重要性が増していくものと考えられるため、アジア地域において安価で容易な三点比較式臭袋法による悪臭測定周知・普及を進める。

【主な施策】

- ・東アジアにおける酸性雨、光化学オキシダント、黄砂のモニタリング体制の強化
- ・東アジア地域の POPs 削減の推進
- ・水銀等有害金属に係る国際削減戦略構築事業
- ・アジア諸国における石綿対策技術支援
- ・日本の臭気測定技術の周知・普及

③環境人材の育成と活用

- 「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」（アジア環境人材育成ビジョン）に基づき、産学官民連携環境人材育成コンソーシアムを日本において立ち上げるとともに、国連大学と連携したアジアの環境大学院ネットワークの構築や共通カリキュラム開発を通じたアジア規模で活躍する環境リーダー育成支援、大学・大学院における環境人材育成プログラム開発・実証等を通じ、高等教育機関における環境人材の育成を行う。
- 環境施策の定量的な効果の評価を実施するために開発し、国際的にも高い評価を受けている、環境・経済統合影響評価モデル（Asia Pacific Integrated Model : AIM）を使用した政策検討スキームを、中国、インド、タイといったアジアの途上国に対して技術移転し、政策決定システムの高度化の支援を行う。
- アジアを中心とした途上国において、公害対策に第一線で活躍してきた団塊世代が環境協力専門家やボランティアとして活動するための研修を実施するとともに、このような人材を「国境なき環境調査・協力団」として途上国等に派遣し、大気・水環境などの汚染が起きた時に正確な環境状況の把握と対策の指導を行う。
- アジアモンスーン地域において、各国の水環境管理の向上のため、政策担当者のキャパシティビルディング等の協力をを行う。

【主な施策】

- ・持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development ; ESD）を担うアジア高等教育機関人材育成事業
- ・国連大学拠出金（持続可能な開発のための教育の10年構想事業費）
- ・アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援
- ・団塊世代による途上国への技術移転促進と「国境なき環境調査・協力団」の派遣
- ・アジア水環境パートナーシップによる各国の水環境管理に係る政策立案者のキャパシティブUILDING等の協力

④環境と貿易の相互支持性の維持

- アジア諸国との EPA/FTA に環境配慮や環境協力の条項を盛り込むとともに、WTO における環境物品や環境サービスの自由化の議論に積極的に参加する等により、環境と貿易との相互支持性の維持を図る。

【主な施策】

- ・環境保全と貿易自由化の相互支持性の強化推進（EPA/FTA 交渉や WTO における対応、関連調査等）